

研究プロジェクト報告

研究プロジェクト2：成果報告（2021年度～2022年度）

日比野 幹 生（スポーツマネジメント学部／体育スポーツ科学系）

1. 研究プロジェクト名

オリンピック・パラリンピックの現代的課題と持続可能性

2. 研究プロジェクトの概要

本プロジェクトは、2021～2022年度にわたり、「オリンピック・パラリンピックの現代的課題と持続可能性」に係る研究を中心に進めた。アンチ・ドーピング、オリンピックと女性アスリート、オリンピックと東日本大震災、オリンピックとスポーツ栄養学、オリンピックの肥大化、東京2020オリンピック・パラリンピックとメディアの関係性などのテーマで多角的に研究が行われた。本研究プロジェクトにおいて、積極的にオリンピック・パラリンピックの現代的課題と持続可能性について議論したことは、本研究所の発展に貢献するものである。

3. 研究成果報告

①「国内エリートレベル選手のアンチ・ドーピング教育に関する調査研究」報告

担当：成田 和穂

「世界アンチ・ドーピング規程」が2021年に改定され、新たに「教育に関する国際基準（ISE）」が追加となり、アンチ・ドーピング（AD）教育の重要性が増してきている。日本アンチ・ドーピ

ング機構も、各競技団体に対してAD教育年間計画を立案させ、アスリートカテゴリーに応じてAD講習会などの教育アクティビティを着実に実施していくよう要請している。

本研究では、オリンピック出場選手を含む国内エリートレベルの実業団ソフトボール選手及びスタッフを対象に、2021年度はADの意識、知識等について調査を行った。その結果、実業団ソフトボール選手に対するAD教育は必ずしも十分ではなく、チームによる差も認められた。2022年度は、ISE掲載の11のトピックスのうち、選手・スタッフが知りたい項目と講習会の開催形式等について調査を行った。その結果、知りたいと回答した者が最も多かったのは、「アンチ・ドーピング規則違反」であった。また、AD講習会については、8割以上の者がオンデマンド配信を希望していた。

本研究の結果、選手・スタッフのADの意識、知識、知りたいトピックス、講習会開催形式などが明らかとなり、AD教育プログラムの方向性が明確になった。なお、本研究結果の概要は、第33回日本臨床スポーツ医学会学術集会にて発表した。

②「ドーピングのリスクマネジメントに関する研究」報告

担当：日比野 幹生

我が国では、これまで、いわゆるうっかりドー

ピング中心のアンチ・ドーピング政策が推進されてきた。しかし、エリートスポーツを積極的に推進する諸外国と同様に、我が国でもアスリートがドーピング誘発を認識していることが明らかになり、意図的ドーピングに対するアンチ・ドーピング政策が求められている。このため、本研究では、ドーピングのリスクマネジメントに関する研究を推進するための枠組みの検討を行ってきた。この結果、ドーピング・リスクを計量的に評価・分析し、リスクマネジメントできる実践的研究の枠組みを構築することができた。本研究を推進することができれば、意図的ドーピングに対するアンチ・ドーピング政策に貢献できると考えられる。

③「オリンピックと女性アスリート」報告

担当：須永 美歌子

本研究では、「オリンピックと女性」に関する研究の動向分析を行い、今後さらに必要なオリンピックと女性アスリートに関する研究課題について検討することを目的としている。今年度は、世界の主要な医学系雑誌に掲載された論文の書誌情報を調べることができるデータベースである“PubMed”を利用し、“Female athletes” and “Olympic”で検索した。その結果、世界で初めてオリンピックに出場した女性アスリートを対象とした医学論文は、Bausenweinによって1954年に発表されたThe problem of sport and menstruation; studies on participants in the Olympic Games, members of the Olympic teams, and athletic studentsであった。この論文から現在までにオリンピックと女性アスリートに関する医学論文は計2,047編発表されている。そのすべての論文タイトルをテキストマイニングツールを用いて単語出現頻度を抽出したところ、performance, game, injuryの順に出現頻度が高かった。今後は、この結果に基づき研究動向について詳細を分析し、考察を深める必要がある。

④「東日本大震災と生活復興～宮城県七ヶ浜町ふれあいウォーキングの取り組み～」報告

担当：亀山 有希

宮城県七ヶ浜町は、2011年に発生した東日本大震災発災によって甚大な被害を受けた地域の一つである。

「NPO法人アクアゆめクラブ」は、指定管理を受けていたサッカーのグラウンドに仮設住宅の建設が決まり、仮設住宅の運営を行い、地域住民の拠り所となり生活再建に向けた復興活動の中心的な役割を担った。この事例が示すように、災害時においてスポーツが担える役割の一つに地域の編み直しがある。

その後、2021年には東京オリンピック・パラリンピック2020が開催され、七ヶ浜町も聖火リレーのコースとして設定された。七ヶ浜国際村(出発地)から菖蒲田浜地区町営住宅(到着地)までの区間である。第16回スポーツフェスタ in 七ヶ浜では、この聖火リレーのコースと並行する

「菖蒲田海岸防潮堤」から「ながすが多目的広場」を往復するコースを設定し300名を超える地域住民の参加があった。イベントを企画した七ヶ浜町スポーツ振興課では、ふれあいウォーキングというスポーツの場を設定することで地域住民らが地域の海を眺め、菖蒲田海岸防潮堤の上や町なかを歩きながら生活復興を提案していることが明らかとなった。

日常の中で生活復興を実感できる場を増やしていくことは、復興を捉える機会につながると考える。

⑤「スポーツ栄養学とオリンピックとの関わり」報告

担当：安達 瑞保

本研究では、スポーツ栄養学がオリンピックに期待されてきた役割と、果たしてきた成果について

て分析し、今後のオリンピック・パラリンピックにおける課題を抽出することを目的とした。わが国において、最初にスポーツ栄養に関する研究が報告されたのは、鈴木慎次郎らによる1960年である。現在も、スポーツ栄養を活用したアスリートへの栄養サポートについては多数報告されている。しかしながら、スポーツ栄養とオリンピックとの関わりについて、科研費データベースで「オリンピック 栄養」で検索した結果では91件あったものの、その内容が該当するものはなかった。

また、今後のオリンピック・パラリンピック競技大会やスポーツ大会などを開催する際に活用可能な知的資産として引き継がれるもの、と位置づけられた「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書（公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会）」において、大会運営に関する項目内に、飲食に関する記録がある。飲食戦略の策定にあたり、スポーツ栄養の専門家を含めた「飲食戦略検討会議」が設けられ議論が行われていた。また、提供するメニューに関しては、「選手村メニューアドバイザー委員会」を開催し、スポーツや栄養学の専門家の意見をふまえて検討されていた。しかし、食事提供に関連する施設での提供食数や食材、内容等について配慮した点等が報告されているものの、スポーツ栄養に関しては、配慮した具体的な内容やその評価に関する記載は十分でない。

今後は、東京大会だけではなく、これまで開催されてきた、オリンピック・パラリンピック競技大会とスポーツ栄養との関連について調査するための手立てを検討し、研究を遂行する予定である。

⑥「オリンピックの肥大化に関する社会学的研究—1980年代の放送権料の高騰に着目して—」
報告

担当：松瀬学

オリンピックの肥大化とともに、国際オリ

ピック委員会（IOC）の最大収益となる放送権料も膨れ上がってきた。その推移をみれば、1980年のモスクワ五輪から1984年のロサンゼルス五輪、1988年ソウル五輪と急激に高騰している。本研究では、なぜオリンピックの放送権料は高騰してきたのか、とくに、なぜ1980年代の大会の驚異的なジャンプが起きたのかを明らかにし、検証することを目的とした。

方法として、先行研究やIOC関連資料、文献の検討を踏まえ、IOCビジネスやオリンピックの放送権に詳しい3人の識者に対して半構造化インタビューを行った。結果、放送権料の高騰の要因として、視聴者数の増加につながる世界人口の伸び、経済力の拡大があったこと、参加選手のプロ化が加速され、テレビコンテンツとしてのオリンピックの価値が拡大したこと、「多メディア・多チャンネル化」が進行する中、テレビ局の放送権獲得の競争が激化したことなどが分かった。また国内に関しては、1980年モスクワ五輪の民放1社の国内独占権獲得が放送権料高騰化に拍車をかけたことは興味深い。

加えて、SNS、デジタルメディアの発展に伴う、テレビ視聴率の低下などにより、商業五輪は「曲がり角」に来ていることも分かった。本研究の成果は機関誌 No.7（2022）に公表した。

⑦「東京2020オリンピック・パラリンピックとメディアの関係性に関する一考察—森喜朗・東京オリパラ組織委員長辞任問題を事例として」
報告

担当：松瀬学

東京オリンピック・パラリンピック2020（以下、東京2020大会）は、新型コロナウイルス禍に伴う1年延期の末、2021年に開催された。その大会では、国内の新メディア6社（読売、朝日、毎日、日経、産経、北海道）が大会スポンサーとなった。五輪史において極めて珍しいケースだった。

また SNS でも日々、東京オリンピックに対する意見が発信された。例えば、大会組織委員会の森喜朗会長による「女性蔑視発言」に端を発する森会長辞任騒動は、情報が伝わるやいなや、SNS においても批判が続出。その 8 日後には辞意を表明し、翌日には引責辞任した。

そこで本研究では、新聞と SNS の相互関係がどのような形で表れたのかを知るため、新聞記事を収集し論調を確認した上で、SNS の代表格のツイッターのビッグデータの動向を比較検討した。加えて、ツイッターからの影響の内実を探るため、東京五輪の報道に携わった大手新聞 3 社(朝日新聞、毎日新聞、読売新聞)の記者 3 人に半構造化インタビューを行った。結果、森会長辞任騒動に関する新聞記事数とツイッター数の増減傾向が連動していることが分かった。また、新聞とツイッターの関係性が生み出すメディア言説の過激が確認された。構造上、マスメディアと SNS の関係性がメディア言説の暴力的な糾弾を生み出す一因になっているとも考えられた。本研究の成果

は、拙著『東京五輪とジャーナリズム』(2023)に収容し公表した。

4. 主な発表論文等

- (1) 松瀬学, 富田幸祐「オリンピックの肥大化に関する社会学的研究: 1980 年代の放送権料の高騰に着目して」『オリンピックスポーツ文化研究』No.7 (2022 年 6 月)
- (2) 松瀬学, 富田幸祐『東京五輪とジャーナリズム』2023 年 3 月, 創文企画

5. 研究組織 (プロジェクトメンバー一覧)

研究代表者: 日比野 幹生

研究者: 関根 正美, 依田 充代, 須永 美歌子,
成田 和穂, 波多腰 克晃, 松瀬 学,
佐野 昌行, 亀山 有希, 安達 瑞保

(受理日: 2023 年 3 月 31 日)